

これまでの活動概要

年 度	S63	H元	H2	H3	H4	H5
■国						都心地域の (H5/10)
■東京都 昭和61年11月 再開発方針決定 東京駅周辺再開発誘導地区に指定						
■千代田区 昭和62年10月 街づくり方針策定						業務商
■大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会 1) 入会状況 ①会員・オブザーバー ②特別会員	設立S63/7/20 59者(60.8%) 1者	70者(72.2%) 1者	75者(77.3%) 2者	79者(81.4%) 2者	80者(82.5%) 3者	81者(83.5%) 3者
2) 検討活動 ①部会・検討会(参加者、開催数) 報告書(部会・本編・要約版)	★6部会体制 延120者、85回	延154者、63回	延167者、62回	延167者、70回	延186者、62回	延188者、63回
3) 外部委託調査 ①世界都市東京の都心更新の進め方 (都市計画協会) ②機能分担を考慮した当地区のオフィス需要 (野村総合研究所) ③大手町・丸の内・有楽町地区街づくり検討調査 (日本都市計画学会) ④都心立地企業の企業活動実態調査 (住信基礎研究所) ⑤大手町・丸の内・有楽町地区コンセプトプラン (都市計画設計研究所) ⑥東京駅周辺地区における都市基盤施設の整備・ 誘導方針検討調査(日本都市計画学会)	① H元/1~H元/10 公表、区宛提出 ② H元/4~H2/9			③ H3/8~H5/5	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画の ★H5/5	★H5/9 会員宛報告会
4) 大手町・丸の内・有楽町地区街づくり基本協定						
■大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会 (東京都・千代田区・JR東日本・当協議会)						

- 「大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会」は、東京都(区部)都市再開発方針(昭和61年11月)において「東京駅周辺再開発誘導地区」に指定された大手町・丸の内・有楽町地区(以下、当地区と記述)の地権者により、千代田区街づくり方針(昭和62年10月)に則り、昭和63年7月、千代田区の支援を得て設立されました。
- 当協議会では、昭和63年9月より各テーマ毎に6部会で、さらに平成10年度より3検討会体制へ移行して検討を進めるとともに、外部機関に調査を委託し、学識経験者や関係各分野の専門家の方々のご意見を踏まえながら、検討活動を進めております。
- 平成3年8月より日本都市計画学会宛委託した調査では、学識経験者で組織された「街づくり検討委員会(委員長:伊藤 滋 慶應義塾大学教授)」より、平成5年5月に当地区再開発計画の提言を受け、平成8年3月には公民協調による協議の場の必要性を述べた「『丸の内』の新生」を受けました。
- この平成5年5月の提言を受けて、平成6年3月には、地権者が目指す街づくりの方向性を確認し合った「大手町・丸の内・有楽町地区街づくり基本協定」を会員全者により締結し、東京都、千代田区に対し報告しました。
- また、バブル崩壊後、行政側も都心の重要性を再認識し、平成8年9月には、「『丸の内』の新生」で示された協議の場を具現化した「大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会」が組織され、公(東京都、千代田区)と民(JR東日本、当協議会)が当地区の望ましい将来像について意見交換を行っております。

平成12年3月現在

	H6	H7	H8	H9	H10	H11
あり方に関する調査 (H7/1)			★H7/10「東京都心のグランドデザイン」			
★H6/11 「業務商業施設 マスタープラン」		区部中心部整備指針 検討調査 (H7/7~H8/4)		★H9/4 区部中心部 整備指針策定		★H11/11 「危機突破・ 戦略プラン」
業務機能調査研究(H5/12~H8/4)			★H8/4「21世紀の都心」			
		都市計画マスタープラン策定調査(H7/10~H10/2)			★H10/3都市計画マスタープラン	地区計画 の検討
82者(85.4%) 3者	82者(86.3%) 3者	87者(92.6%) 3者	87者(92.6%) 3者	87者(90.6%) 3者	86者(88.7%) 3者	
延190者、71回	延195者、63回	延198者、45回	延181者、48回	★3検討会体制 延126者、18回	延121者、22回	
提言	提言2(中間とりまとめ) ★H7/6	★H8/3「丸の内」の新生				
H5/6~H8/3		★H8/7 報告会				H12/3 整備誘導 方針
④ H7/2~H7/10			⑤ H8/10~H9/6	★H9/6 報告会		
			⑥ H9/4~H10/3	H10/3報告書	H10/4~H11/3	H11/4~H12/3
★H6/3 街づくり基本協定締結 (H6/5 東京都、千代田区宛提出)					H11/3報告書	★H11/9緊急提言
			★H8/9 懇談会設置			
				★H10/2 「ゆるやかなガイドライン」	★H10/5 シンポジウム	「中間素案」、シンポジウム ★H11/11 ★H12/3 「ガイドライン」

- この懇談会での検討をとりまとめた「ゆるやかなガイドライン」を平成10年2月に発表し、同年5月には一般に周知すべくシンポジウムを開催しました。その後、この「ゆるやかなガイドライン」をより具体化するための検討を重ね、平成11年11月の中間素案作成、シンポジウム開催等を経て、平成12年3月に「ガイドライン」を策定するに至っております。

【行政側の動き】

- 国土庁では、平成7年10月に「東京都心のグランドデザイン」を策定しました。
- 東京都では、平成6年11月の「業務商業施設マスタープラン」策定に続き、平成9年4月に「区部中心部整備指針」を策定しました。この中で「都心」は業務機能に特化したCBD(Central Business District)から、多様で魅力的な機能を備えたABC(Amenity Business Core)としての役割を求められ、当地区は「更新都心」として初めて明確に位置づけられました。また、平成11年11月に石原知事が発表した「危機突破・戦略プラン」では、「首都東京の顔・都心の再生」が重点課題の一つに掲げられ、「ガイドラインの策定」と当地区の再生が都心更新のモデルとして位置づけられています。
- 地元千代田区では、平成8年3月の「21世紀の都心」をとりまとめ、平成10年3月には、「都市計画マスタープラン」を策定しています。

(「大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会 設立からの活動概要」より)

大手町・丸の内・有楽町地区まちづくりガイドライン(平成12年3月)の骨子

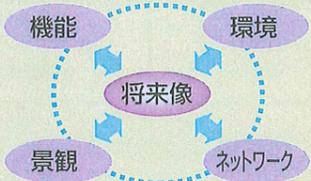
I. ガイドラインの位置づけ

1. ガイドライン策定の必要性

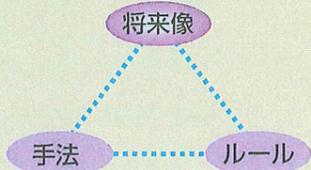
- 都市間競争に勝ち抜くための「都市の魅力づくり」
- 経済中枢機能の役割、CBDからABCへの機能更新
- 周辺地区への波及効果、東京のまちづくりをリード

2. ガイドラインの検討に際して

- ①トータルな視点での将来像の検討
 - ・「機能」「環境」「景観」「ネットワーク」をトータルに捉えながら、将来像を検討



- ②3本の柱
 - ・「将来像」「ルール」「整備手法」の3つの柱を相互に連携



3. ガイドラインの基本的理念

- ①公共と民間の協力・協調(P.P.P.)
 - ・まちづくりの実現にあたっては、公共と民間が対等な立場で合意形成や目標設定、役割分担をし、互いに協力・協調して進める
- ②開かれたまちづくり
 - ・ガイドラインの策定、更新やまちづくりの推進にあたっては、議論の内容を市民、就業者、来街者等に公開し理解を得ながら進める
- ③進化するガイドライン
 - ・ガイドラインは、社会・経済情勢の変化等に応じて、適宜内容を見直し、より望ましい姿へと進化させていく

II. 大手町・丸の内・有楽町地区の将来像

1. 8つの目標

- ①時代をリードするビジネスのまち
- ②人々が集まり賑わいのあるまち
- ③情報化時代に対応した情報交流・発信のまち
- ④風格と活力が調和するまち
- ⑤便利で快適に歩けるまち
- ⑥環境に配慮するまち
- ⑦安心・安全なまち
- ⑧地元、行政、来街者が協力して育てるまち

3. 都市機能に対する考え方

- ①経済中枢性の一層の発揮
 - ・日本経済を牽引してきた本地区のポテンシャルを活かしつつ、業務中枢機能、国際業務機能等の導入促進や、対事業所サービス機能の充実等を進め、良質な業務環境の実現に努める。
- ②多様な都市機能の導入
 - ・文化施設、飲食・物販施設、宿泊機能等の交流施設の整備等により賑わい・ふれあいを醸成。また、金融店舗など就業者、来街者の活動を支援するエリアサポート機能を街の基礎的機能として積極的に誘導。
- ③情報交流機能の拡充
 - ・フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを促進する交流の場を整備する一方で、情報ネットワークの整備やコンテンツの構築を積極的に進め、街の交流を促進。
- ④メリハリのある機能配置
 - ・交流・賑わい機能を軸・拠点に重点的に配置させるなど機能配置にメリハリを持たせ、同時にゾーン・軸・拠点・ネットワークの考え方を踏まえて、来街者等の回遊性やダイナミックで親しみやすい景観を創出。

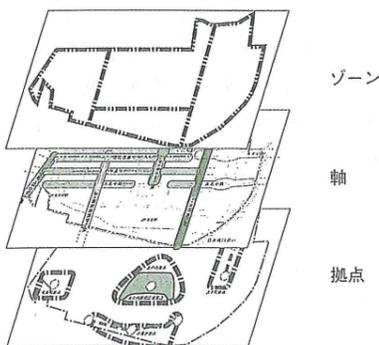
5. 環境とネットワーク(インフラ、防災、環境共生等)

- ①都市基盤施設
 - ・道路ネットワーク、駐車場、ライフライン、交通結節点、歩行者ネットワークの整備
- ②都市防災・防犯
 - ・危機管理体制と防災拠点、防犯性の向上
- ③環境共生
 - ・地球環境への配慮、自然環境の創出・再生・活用、水と緑のネットワーク

6. 整備方針図

ゾーン、軸、拠点に対する整備方針

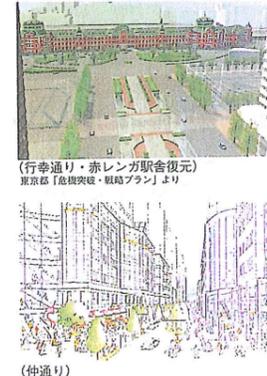
■ゾーン、軸、拠点の概念図



■「街並み形成型」まちづくり、「公開空地ネットワーク型」まちづくりの適用範囲と「東京ゲートエリア」



■公的空間の整備イメージ



新しい可能性と出会う街「ABLE CITY」(Amenity Business Life Environment)

2. 特色あるまちづくり

- ①ゾーン、軸、拠点によるまちづくり
 - ・ゾーン：大手町、丸の内、有楽町、八重洲の4ゾーン
 - ・軸：機能的、景観的に骨格となる通り空間等(8本の軸)
 - ・拠点：交通結節点及びその周辺(大手町、丸の内、有楽町、八重洲)
- ②本地区における街並みの構成手法
 - ・「街並み形成型」まちづくり(丸の内、有楽町ゾーン西側)
 - ・「公開空地ネットワーク型」まちづくり(大手町、八重洲、有楽町ゾーン東側)
- ③東京ゲートエリア(東京駅周辺、本地区で目指すトータルなまちづくりの代表)

4. アーバンデザイン(都市景観等)

- ①当地区におけるアーバンデザインの考え方
 - ・都心に相応しい風格ある新しい都市景観形成のため、「アーバンデザイン」という幅広い観点から総合的にまちづくりを誘導。
- ②街並み形成型まちづくり(丸の内、有楽町ゾーン西側)
 - ・街並みの特徴継承のため、低層部と高層部の組合せを基本に、低層部は通りに沿って整然と建ち並ぶ建物を構成。
 - ・「街並み調和型」(丸の内駅広、行幸通り、日比谷通り)：壁面の連続性等「賑わい形成」型(仲通り)：機能の連続性等
- ③公開空地ネットワーク型まちづくり(大手町、八重洲、有楽町ゾーン東側)
 - ・交通結節点を中心に広場・サンクンガーデン・アトリウム等を効果的に配置。また地上・地下の縦動線やこれらを機能的に結ぶ歩行者ネットワークを形成。
 - ・「空地連続」型、「空地集約」型(大手町拠点)
- ④中間領域の形成
 - ・建物沿道部や敷地内空地等の私的空間と、道路や広場等の公的空間とにわたる歩行者の主たる活動領域を「中間領域」と位置づけ、これらが連携しあったまちづくりを公民で推進。
- ⑤スカイラインの基本的考え方
 - ・地区全体として統一感のあるスカイラインを誘導し、既に当地区において定着しつつある概ね100m程度の高さも尊重しながら、概ね150m程度、各拠点においては概ね200m程度の高さまでを可能とする。
- ⑥当地区におけるアーバンデザインの骨格エリア
 - ・(1)東京駅丸の内駅前広場エリア「首都東京の顔」、(2)行幸通りエリア「都市の門」、(3)日比谷通り・内堀通りエリア「パノラマ的な景観」

7. 東京を代表する公的空間の整備(丸の内駅前広場～行幸通り、仲通り)

- ①丸の内駅前広場～行幸通り
 - ・東京駅赤レンガ駅舎の復元や駅前広場の整備、行幸通りの景観整備等
- ②仲通り
 - ・安全性・快適性・利便性に配慮し、街路環境のトータルデザインとして整備

III. まちづくりのルール

- ①「街並み形成型まちづくり」ルール
 - ・主要な通り・広場について、コンセプト・中間領域の形成・低層部壁面位置等を設定
 - ・低層部壁面のセットバックにより、植栽領域、歩行空間領域、アメニティ領域を確保
- ②「公開空地ネットワーク型まちづくり」ルール
 - ・主要な箇所について、コンセプト・中間領域の形成・空地誘導の内容等を設定
 - ・「空地誘導コンセプトプラン」を設定

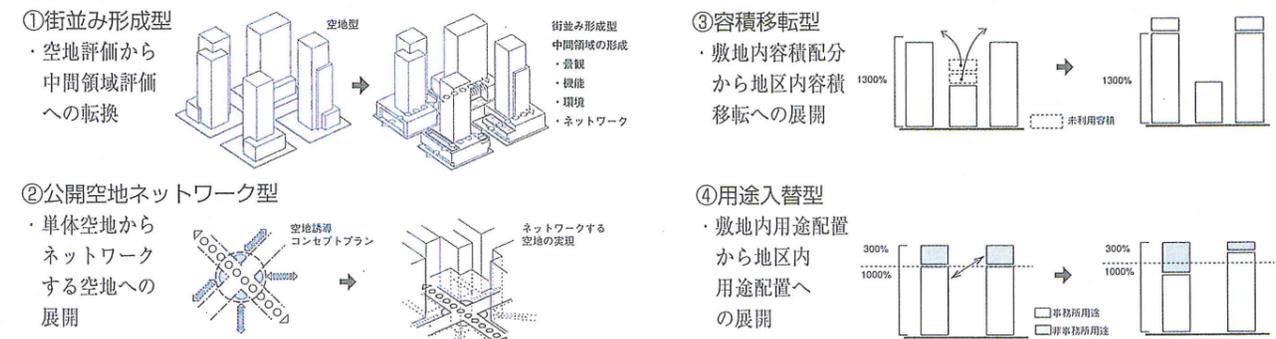
IV. まちづくりの手法～都市開発諸制度の活用

- 「街並み形成型」や「公開空地ネットワーク型」のまちへと更新していくため、都市開発諸制度の積極的な活用を図るとともに、要綱や基準の弾力的運用や一部改訂を検討
- 用途・容積のトータルコントロールのもと、複数の街区間等での容積の移転や入れ替えを可能とする「容積移転型」や「用途入れ替え型」の整備手法を積極導入
- 「将来像」「ルール」「整備手法」の考え方を都市計画として法的に位置づけるため、「地区計画」を定めていく
- 大規模な機能更新に対応するため、「再開発地区計画」の活用も検討

V. 推進方策

- ①公民の協力・協調
 - ・民間：都市活動の活性化、建物更新時に本ガイドラインに沿った計画を策定等
 - ・行政：基盤整備促進、都市開発諸制度の整備・弾力的運用など本ガイドライン実現のための環境整備等
 - ・歩行者ネットワークや水と緑のネットワーク、中間領域の形成等を公民協調により推進
 - ・駅広や行幸通り、仲通り等、公共性の高い事業につき、公民の役割分担を検討
- ②懇話会によるまちづくりの推進
 - ・ガイドラインによるまちづくりの誘導・調整
 - ・公民協調によるタウンマネジメントの推進
 - ・公的空間の積極的活用
 - ・デザインマニュアル策定の検討
 - ・社会との関連の維持

■4つの整備手法の検討イメージ



平成13年3月5日

新生”丸の内”

～新しい100年・世界に開かれたビジネス・交流・創造舞台～

都、3年で

東京都は二十一日、石原慎太郎知事の施策の基本構想となる「東京構想2000」を発表した。石原知事の任期中の二〇〇三年度までの三年間に、「道路交通の円滑化」「地震に強い都市構造の実現」「高齢者・障害者の自立支援」など二十三分野で重点事業を実施する。重点事業の規模は一兆二千五百六十億円に達する。新たに政策の達成度を量る政策指標を導入、六十の目標指標を示した。

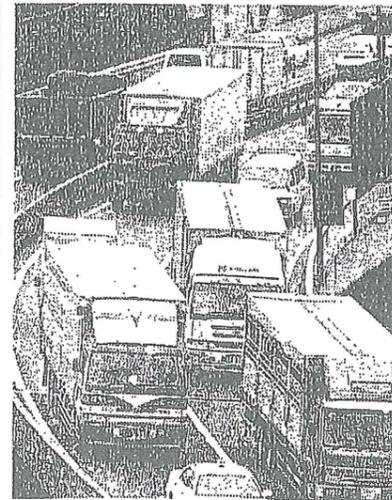
東京構想

1兆2000億円事業

東京構想は今後十五年を「客万来の世界都市」を掲げ見据えた構想として策定した。鈴木俊一元知事の「マ基本目標を「だれもが創造力を発揮できる」「都民イタウン」、青島幸男前知事「生活都市」に続いて、新たな東京像として「千

「の三つに分け、今後三年の重点事業として二十三分野の事業を示した。事業規模が最も大きい四千六十五億円となった「道路交通の円滑化」では、東京外かく環状道路、環状2号線(新橋-虎ノ門)など道路整備のほか、パークラ

道路 円滑な交通目指す 災害 地震に強い都市へ 福祉 高齢者自立手助け



自動車の公害対策では、ディーゼル自動車規制と同時に、都バス・民間路線バス約二千台、民間トラックなど約一万二千台に排ガス浄化装置への補助を行うことを盛り込んだ。

中央卸売市場築地市場については、臨海地域の再編整備の中で、早期に適地を選定し再整備をすすめること位置付けた。

計23事業 12,561
(注)個々の事業費は一部他の事業費と重複

事業	事業費(億円)
・職住近接の推進	934
・道路交通の円滑化	4,065
・公共交通ネットワーク整備	1,705
・物流の効率化	274
・水と緑の枠づくり	602
・東京の顔づくり	109
・都立高校改革	360
・男女平等参画の推進	1
・バリアフリー推進	204
・経営革新・起業の支援	13
・地震に強い都市構造の実現	2,534
・都市型水害対策の推進	1,037
・自動車公害対策	173
・新エネルギー導入	5
・廃棄物対策の推進	689
・社会資本の長寿命化	350
・高齢者・障害者の自立支援	1,837
・保健・医療・福祉のサービス提供体制の構築	35
・救急医療体制の整備	41
・子育て環境の整備	202
・職業能力の開発	29
・行政サービスの電子化	170
・首都心の形成	692
計23事業	12,561

街並みの形成や

IT拠点整備を

東京都の今後二十五年間「街並みのあり方を審議している東京都都市計画審議会の答申要素がこのほ

審議の案
都計審の
都答申

集積拠点の整備などを打ち出した。答申では整った街並みを形成する考え方として、歴史・文化資源を生かすことを提案。東京駅などの歴史的建造物の保全、高層道路が上に覆いかぶさるようになっている日本橋川を高速道路の更新に合わせて再生

するところを例示した。景観を重視した町づくりを進める手法として外部専門家を活用して街のデザインを誘導する「街並みデザイン制度」の新設を提言する。情報化への対応としては、IT先進都市を表現することを打ち出した。IT産業の集積拠点として大規模な未利用地を活用できる秋葉原、臨海副都心を挙げる。

はじめに

〔「東京都市白書2000」の位置づけ〕

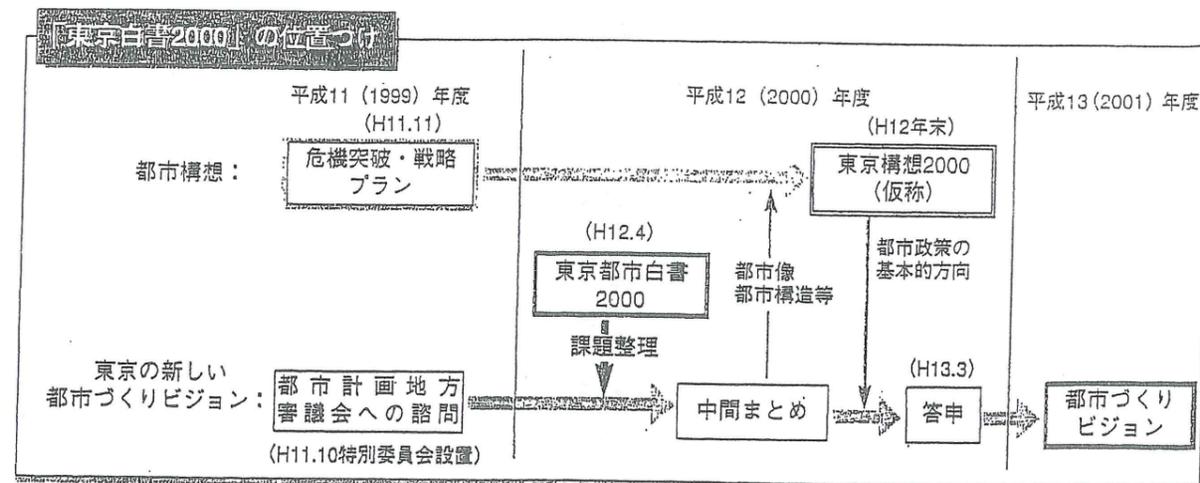
昨今、冷戦の終結やアジア諸国の経済成長などに伴い、市場経済が世界全体に浸透し、国境を越えて、人、もの、情報などが頻繁に行き交うようになってきている。わが国は食料品、日用雑貨をはじめ多くの物資をアジア・世界の国々からの輸入に頼るなど、日常生活はこれらの国々との関係抜きには成り立たなくなっている。世界市場が形成されるなか、規制と保護を柱とした産業・金融政策や日本的な雇用慣行など、戦後の日本の発展を支えてきた社会経済システムが時代の変化に対応しきれなくなりつつある。また、情報通信技術の進展やネットワークの拡大により、地球上の距離と時間の制約は急速に縮小している。東京は今、こうした時代潮流の大きな変化のなかで、長く続いた成長と拡大の時代に終わりを告げ、50年、100年に一度ともいえるべき転換期にさしかかっている。

このような状況のもと、東京都は昨年11月、「危機突破・戦略プラン」を策定した。このプランは、21世紀に向け、東京が直面する危機を打開するための第一ステップとなるもので、当面、緊急かつ

戦略的に取り組むべき具体的な施策・事業を提示した計画である。

一方、東京の都市づくりをめぐる状況も大きく変化している。少子高齢化や経済のグローバル化など社会経済の構造変化を踏まえるとともに、今後の都市づくりを、目指すべき方向をより明確にした政策誘導型に転換していくため、東京都は、今後の都市計画の基本的方向や都市整備の方針などを内容とする「東京の新しい都市づくりビジョン（仮称）」の策定に着手することとした。このため、昨年11月、東京都都市計画地方審議会に「社会経済情勢の変化を踏まえた、東京の新しい都市づくりのあり方について」の知事諮問がなされ、同審議会に設置された都市づくり調査特別委員会において、本年夏までに中間のまとめを、また平成12年度末に答申を取りまとめるべく、現在調査審議が進められている。

以上のような流れの中で、今回の都市白書は、「危機突破・戦略プラン」が示した東京の危機を敷衍するとともに、都市づくりから取り組むべき課題を明らかにして、「東京の新しい都市づくりビジョン（仮称）」につなげることをねらいとしている。



〔「東京都市白書2000」の構成〕

今回の都市白書は、都市づくりの分野において重要かつ緊急なテーマを扱った特集部分としての第I部と、都市の動向を継続的に整理・分析した第II部とで構成している。

第I部「国際都市東京の魅力を高める」の役割とその特徴

今日の時代潮流のなか、国際的な都市間競争が激化している。都市間競争に伍していけるだけの魅力をどれだけ備えているかが、都市の存在を左右すると言っても過言ではない。近時、とりわけアジアの諸都市と比較して、東京の地位低下が指摘されている。都市づくりにおいて、国際都市としての魅力を高める視点から取り組むことが極めて重要な要素になるものと考えられる。

そこで、東京都市白書2000では、「国際都市東京の魅力」に焦点を当てることとした。

今回の都市白書は、5回目の発行となるが、過去4回と比べて、

- ① 問題提起型の白書を目指したこと
- ② 「国際都市東京の魅力」を5つの切り口に即して現状を分析し、これまでの政策を率直に顧みたこと
- ③ とりわけ、産業政策や観光・文化政策といった、これまで分野を異にすると認識されてきた分野にも、都市づくりとの連携の視点から分析を行ったことが特徴となっている。

第II部「東京の都市動向」の役割とその特徴

これからの東京の都市づくりを考える上での基礎的情報を提供することを目的に、前回白書(1998年4発行)以降2か年の動きを中心に、データと年表で紹介している。

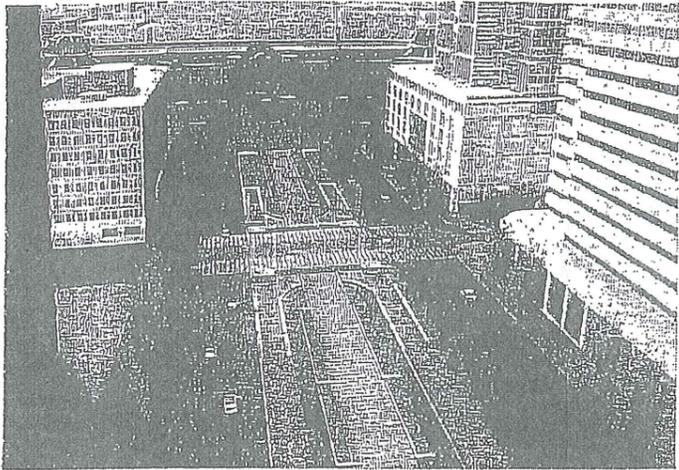
なお、今回の都市白書では、今後の都市づくりの重要課題の一つと目される都心居住について、住宅供給実績等に関するデータを提供していることが特徴となっている。

東京駅周辺整備

赤レンガ駅舎復元へ

都とJR 知事「パリみたい」
計画合意

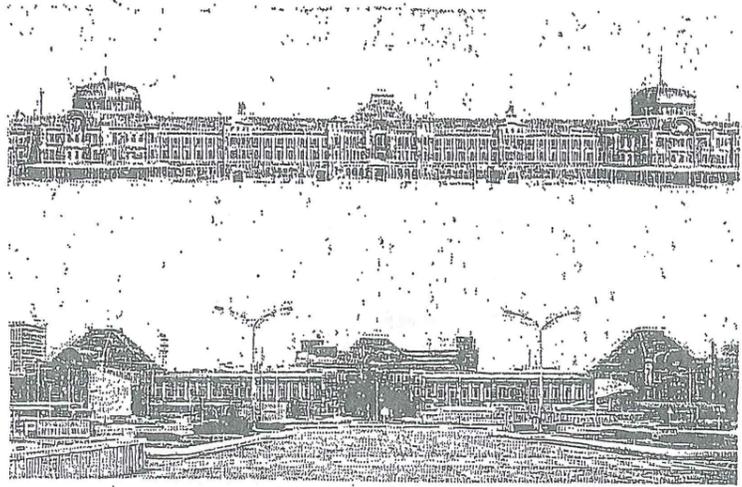
石原慎太郎知事は1日、東京駅の丸の内側の駅舎復元や周辺の整備計画について、JR東日本と合意したと発表した。首都の表玄関である東京駅周辺を風格ある街並みにする「パリ」東京の魅力を国際的な求心力を向上させるのがねらいだ。



計画では、JR東日本が東京駅の赤レンガ駅舎を、大正三年の創建時と同じ丸型3階建てに復元。これに合わせて都や民間の関連会社が、駅前の丸の内広場や、東京駅から豊橋駅までの有楽町線をレンガ敷きの道も植えるなど、東京の文藝ロマンを再現し、パリの街並みに近づける。また、駅舎の復元と合わせて、駅前の丸の内広場や、有楽町線沿線の歩道も整備する。また、駅舎の復元と合わせて、駅前の丸の内広場や、有楽町線沿線の歩道も整備する。

石原知事は、復元後の駅舎内に美術館を設け、パリを模倣するのではなく、「東京の魅力を向上させる」ために大いに協力したい。若い人の集まるパリのシャンゼリゼみたいにした方がいいと話した。

東京駅、創建時通り復元



都とJR東日本が合意 周辺整備も推進

東京駅の丸の内側の駅舎復元や周辺の整備計画について、都とJR東日本が合意したと発表した。

JR東日本の丸の内線駅舎（赤レンガ駅舎）を創建当時通りに復元し、併せて駅周辺の整備を進める。また、東京駅と丸の内線駅舎（赤レンガ駅舎）が合意した。このほか、石原慎太郎知事と松田昌士社長が合意した。石原知事は「都の国際的地位の向上や経済活動促進のためにも、東京駅が急務」と強調している。東京駅と周辺整備を推進するシンボル事業に位置付けている。

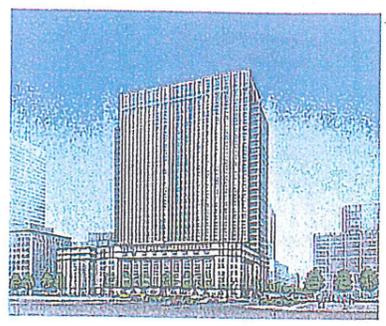
東京駅の丸の内側の駅舎復元や周辺の整備計画について、都とJR東日本が合意したと発表した。このほか、石原知事は「都の国際的地位の向上や経済活動促進のためにも、東京駅が急務」と強調している。東京駅と周辺整備を推進するシンボル事業に位置付けている。

東京駅の丸の内側の駅舎復元や周辺の整備計画について、都とJR東日本が合意したと発表した。このほか、石原知事は「都の国際的地位の向上や経済活動促進のためにも、東京駅が急務」と強調している。東京駅と周辺整備を推進するシンボル事業に位置付けている。

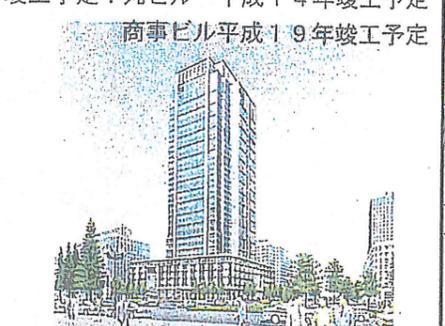
東京駅の丸の内側の駅舎復元や周辺の整備計画について、都とJR東日本が合意したと発表した。このほか、石原知事は「都の国際的地位の向上や経済活動促進のためにも、東京駅が急務」と強調している。東京駅と周辺整備を推進するシンボル事業に位置付けている。

□東京駅周辺再開発誘導地区エリア

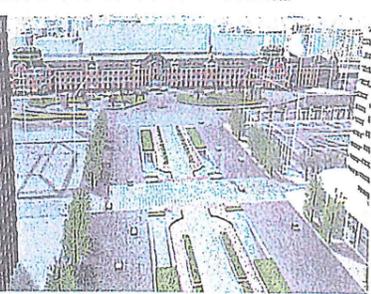
⑥
 名称 : 明治生命街区
 敷地面積 : 約11,300㎡
 主要用途 : 明治生命本社
 事務所
 制度 : 特定街区
 最高高さ : 軒高約135m
 延床面積 : 約182,000㎡
 竣工予定 : 平成17年竣工予定



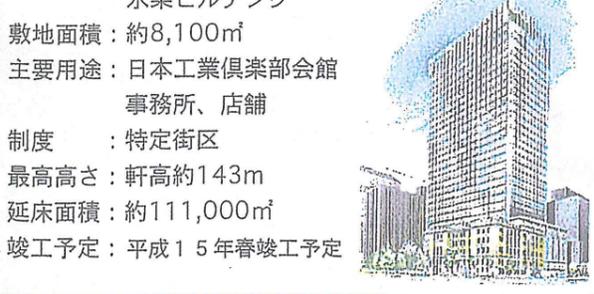
⑤
 名称 : 丸ビル街区/三菱商事丸の内
 新本社ビル街区開発計画
 敷地面積 : 約15,300㎡
 主要用途 : 事務所、店舗、ホール
 三菱商事丸の内新本社
 制度 : 特定街区
 最高高さ : 約180m
 延床面積 : 約221,000㎡
 竣工予定 : 丸ビル 平成14年竣工予定
 商事ビル平成19年竣工予定



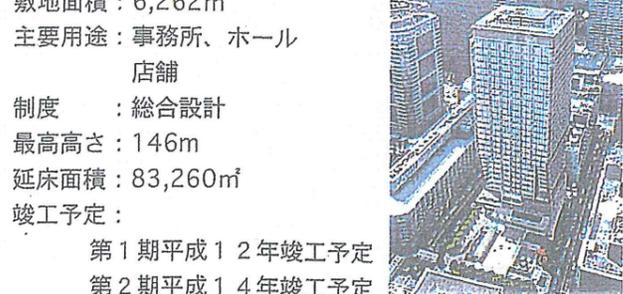
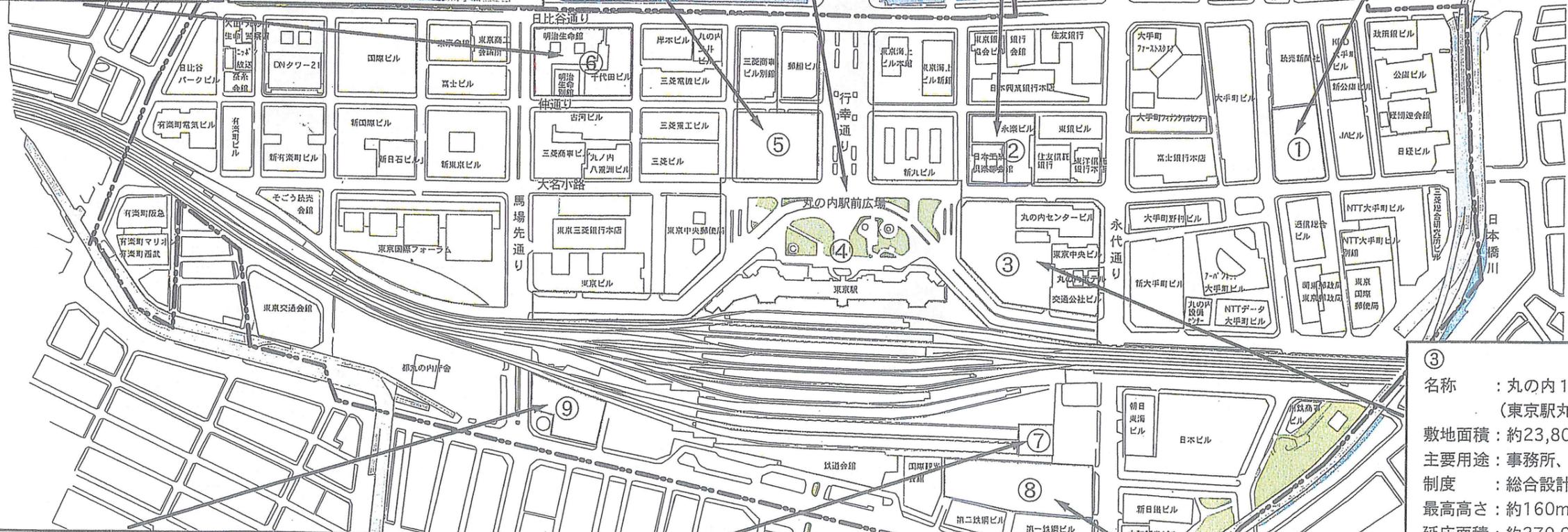
④
 東京駅赤煉瓦駅舎・
 駅前広場・行幸通りの再整備



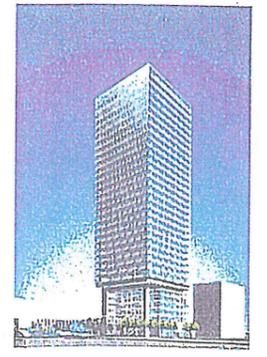
②
 名称 : 日本工業倶楽部会館・
 永楽ビルディング
 敷地面積 : 約8,100㎡
 主要用途 : 日本工業倶楽部会館
 事務所、店舗
 制度 : 特定街区
 最高高さ : 軒高約143m
 延床面積 : 約111,000㎡
 竣工予定 : 平成15年春竣工予定



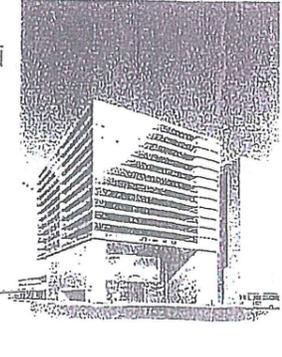
①
 名称 : 東京サンケイビル
 敷地面積 : 6,262㎡
 主要用途 : 事務所、ホール
 店舗
 制度 : 総合設計
 最高高さ : 146m
 延床面積 : 83,260㎡
 竣工予定 :
 第1期平成12年竣工予定
 第2期平成14年竣工予定

⑨
 名称 : パシフィック
 センチュリー
 プレイス丸の内
 敷地面積 : 6,383㎡
 主要用途 : 事務所、店舗、
 サービスアパートメント
 制度 : 総合設計
 最高高さ : 約150m
 延床面積 : 81,881㎡
 竣工予定 : 平成13年竣工予定



⑦
 名称 : J R 東海事務所ビル計画
 主要用途 : J R 東海業務機関用
 事務所
 制度 : 一般設計
 最高高さ : 約60m
 延床面積 : 約35,000㎡
 竣工予定 : 平成14年度竣工予定



⑧
 名称 : 丸の内1-1
 八重洲口計画
 敷地面積 : 約12,800㎡
 主要用途 : 事務所、ホテル、
 住宅、店舗
 制度 : 総合設計
 最高高さ : 約186m
 延床面積 : 約177,000㎡
 竣工予定 : 平成16年竣工予定



③
 名称 : 丸の内1丁目1街区
 (東京駅丸の内北口) 開発計画
 敷地面積 : 約23,800㎡
 主要用途 : 事務所、ホテル、店舗等
 制度 : 総合設計
 最高高さ : 約160m
 延床面積 : 約270,000㎡
 既存65,000㎡
 竣工予定 : 平成17年竣工予定



風格と活力が調和



「仕事には最高の環境」

昨秋、大手町の中心に完成した東京サンケイビル(大手町一丁目)。周辺ビルを圧倒する威容、全面ガラス張りの二二二クナは、まさに地区のランドマークにたどりついたのである。
東京サンケイビルに駐日主要オフィスを構えるBNPパリバ証券(本社・パリ)の魅力を語るBNPパリバ証券のF・フレイエゼン在日副代表兼東京サンケイビル20階のBNPパリバ証券

BNPパリバ証券・在日副代表

F・フレイエゼンさん

リは仏大手の金融グループに属する証券子会社。
在日副代表のフランク・フレイエゼン資本市場統括本部長は、大手町を選んだ理由について「東京には広い床面積のビルがまだ少ない。他の地域も考えただ、やはり日本経済のコア(核)たる街の中心にいたかった」と説明する。
BNPパリバグループは昨年五月に仏大手金融グループの二つ、BNPとパリバが合併して誕生。ともに東京支店を持つため、合併前、それぞれが業務拡大に伴う転居計画を進めていたが、合併後の両社で共同の移転先が必要となり、東京

サンケイビルへ入居を決めたという。
十八階、二階を占めるオフィスには、約七百人が勤務。仏企業の日本進出ラッシュに伴い、業務を拡大の一途で、今後はさらに数階増設する予定だ。
フレイエゼン在日副代表は「日銀・主要金融機関、クライアント。すべて定(徒歩)で行ける距離にあり仕事環境としては最高」と話す。
(聞き手 寺村久仁子)

大手町・丸の内新しい風

集う

レトロとハイテクが混在し、景観美をつくる街。いまの大手町・丸の内を表現すると、こんな感じになるだろうか。未来型ノックビル建設が各所で進み、一部はすでにこの威容をのぞかせている。以前は夜になると、灯が消えたようにやみに包まれていた丸の内通りも、高級ブティックの進出やイベント開催で新しい風が吹く。元気があふれる通信関連企業も、新しいネットカフェや遊びのスポットを生み出した。皇居前に広がる日本のトップビジネス街は、新たな極みを見せて始めている。

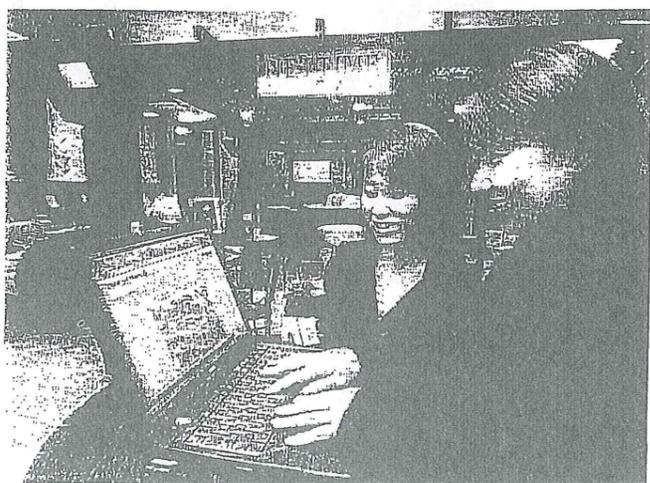
丸の内を代表する年末年始イベント、仲通りの光のアーチ・ガレリアII宝島の、初めて行われた昨年度は期間中、約二百万の見物客を集めた。
もともと日野間の芸術交流がうまれた事業。今年三月から日本でも「イタリヤ」が始まるため、そのイベントとして今回は規模を拡大。
昨年十二月二十四日から今年元三の期間中は、仲通り以外にも「JR東京駅丸の内口や東京国際オーラムに美しい光の彫刻作品(プラットフォーム)が登場、話題を集めた。

遊ぶ

欧米に比べるに少ないインターネットカフェ。しかし通信関連やベンチャー企業、外資系金融機関が多く集まる丸の内・大手町地区には、最近、新しい系な形態のネットスペースが誕生している。

いまの地区のランドマーク的存在となった「丸の内カフェ」(丸の内三丁目)に続き、昨秋オープンした東京サンケイビル(大手町一丁目)六階にも「ダウンロードステーション」が登場した。無料の会員登録し込みをするメールアドレスでできるPCが使い放題の「ネットタイム」や、ウェブ画像の加工処理を三伝ってくれる「クリエイティブガレージ」など、遊び心にあふれた施設が並んでいる。

郵船ビル(丸の内二丁目)二階では米系のフルデッシュルF&A証券が無料で金融・投資関連サイトを閲覧できるPC六台を設置。「二人でも多くの人に金融情報を身近に感じてもらいたい」と顧客サービスの一環で始めた(広報



東京サンケイビル6階にオープンした「ダウンロードステーション」

学ぶ

丸の内を新たな「生涯学習の果

迎えた。いまでは珍しなくなったが、業から授業、日用雑貨の販売する米田スタイルの「薬局」は当時、注目の的だった。
駐留米軍の御用書店として栄えた店も、最近行、洋書文化用品、合所用品などを安価で提供する米田輸入製品が買える店として銀座や丸の内、丸の内御用書店として知られている。

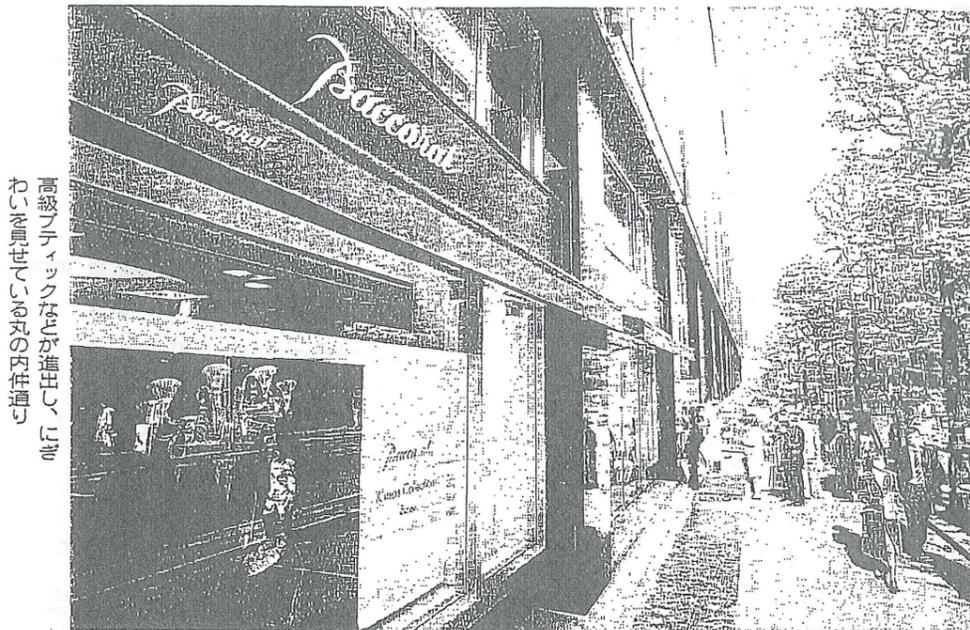
「再開発の一環として教育機能を持った」建物の交流の場」を提供し、他のビジネス地区と差別化(広報部)を兼ねた三層地所

「再開発の一環として教育機能を持った」建物の交流の場」を提供し、他のビジネス地区と差別化(広報部)を兼ねた三層地所

と、「カルチャースクール」ともビジネススクールとも異なる時代先取り型の「伝道と創出の場」を開設する構想を温めていた慶応の二一が、一歩、新しい「知の拠点」が生まれる。
講演では国内外の大学教授や知識人を広く招請する予定。昨秋から始まったプレオープン講座には、竹中平蔵氏、野原英資氏の講演が好評で、今後は、週末の丸の内地区を舞台に「テーマ」を定めた講座やイベントを開催する。この講座の開催が実現すれば、早くも期待が実現している。

老舗

皇居御前のパレスホテル(丸の内二丁目)は今年十月一日で開業四十周年。顧客は作家や文化人、開設以来の多国籍企業幹部などVIPが主。記者会見に



高級レストランが進出し、にぎわいを見せている丸の内仲通り

「レストランの首のメニューを再現した。『四十』にひびいて、ベーカーや三層四十種の新製品を出すなど、伝統と変化を象徴するイベント」(広報の吉田理恵子)を企画中という。

日本の「ドラッグストア」発祥の地、メソファ(北アメリカンファーマシー)有楽町一丁目)も昨年七月にオープン五十周年を

東京駅周辺の企業・団体が参加

タウン情報は I-Tで発信

来月末まで実験



東京駅周辺のビジネス街、大手町、丸の内、有楽町地区の企業が集まって、高速光ファイバーのインターネットサービス（情報技術）を駆使し、タウン情報を発信する実験を始めた。一日あたり約百万人が訪れるこの地域で、「ほらほら」に飛び交っている地域情報を束ね、多くの人に有効活用してもらいたい」と事務局では話している。（平 和博）

十九日から始まった実験では、毎秒十メガビットという高速光ファイバーを、約十キロメートルの張りめぐらせた。そこに各ビルへの入り口などに設置した専用パソコン約二十台をつなぎ、たれでも手軽に使えるようにした。パソコンの画面では、今いる場所と目的地を入力すれば、そこまでの道案内地図を表示したり、街角に設置した七台のミニターカメラからのライブ映像を流すなどのサービスを提供する。道案内には、階段の有無や道幅の狭さなど、バリアフリー用の情報を加えたものもあり、このほかにもイベント情報なども発信していく。

対象となる東京駅周辺約百キロの地域には、商業ビルやイベントホール、金融機関、報道機関、通信事業者などが集まり、日々、様々な情報が流通している。「それら個別の情報を整理すれば、この地域で働く人や、ここを訪れる人たちが便利に使えるのでは」と推進協議会事務局の広野研一さんは話す。この情報は、インターネット

のホームページ（http://www.s-jikken.jp/）で、家庭のパソコンから見ることができると。このほか、モード対応ページ（http://www.s-jikken.gr.jp/）も携帯情報端末（PDA）

のホームページ（http://www.s-jikken.jp/）で、家庭のパソコンから見ることができると。このほか、モード対応ページ（http://www.s-jikken.gr.jp/）も携帯情報端末（PDA）

タイプが主流だが、企業の情報技術（I-T）導入に伴い高速タイプのニーズが高まる」と判断した。NTT-EMEと三菱地所は昨年末、オフィス街の活性化を狙い大企業が集中する同地区限定の企業向けネットワークに参入した。

丸の内を覆う光ファイバー網

ブロードバンド（広帯域）通信時代に向け、通信インフラの本命とも目される光ファイバー。その光ファイバーのインフラを利用して企業向けに高速インターネット接続などの付加価値の高い情報通信サービスを提供しようという動きが始動した。

その代表例が日本電信電話（NTT）グループのマルチメディア・エンジニアリング事業会社、NTTエムイー（NTT-EME）と三菱地所が共同で昨年十二月一日から始めた「丸の内スーパーネット」。大企業を中心に四千五百の企業と二十四万人を就労者を擁する丸の内、大手町、有楽町地区で企業向けに高度情報通信サービスを提供している。

基幹となるネットワークはNTT-EMEの大容量通信サービス「ゼフィオン」を利用する。高速インターネット

接続サービスは毎秒一・五メガビット（一メガは百万）の通信速度が保証される「帯域保証型」で月額二十九万八千円、利用者の数によっては通信速度が落ちることもある「ベストエフォートタイプ」で十七万八千円と料金は業界最低の水準だ。

高速ネットワークのほかにもメールサービスや企業のサーバー運用を受託するサーバーホスティングなどのアットワンシングサービス、二十四時間システムの保守管理サービス、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）事業など多様なサービスを手掛ける。

「新サービスは企業経営の効率化だけに役立つものではない」と語るのはNTT-EMEの安西史郎第六マーケティング本部担当課長。NTT-EMEでは丸の内だけでなく、企

オフィスに付加価値

業の従業員向けに付近のレストランを紹介するグルメ情報を提供したり、病院を探したりといった個人向けサービスも計画している。NTTをはじめ新電電が光ファイバーをいち早く張り巡らせた丸の内、大手町などのビジネス街は日本では初めての本格的なブロードバンド通信ゾーンになりつつある。丸の内一帯ではすでにNTTのほか日本テレコムやKDDIなどの通信会社が自社回線を各ビルに直接引き込んでおり、光インフラの一大集積地となっている。



「丸の内スーパーネット」は東京・丸の内周辺のオフィスビルを光ファイバー網で結び、高度情報サービスを提供

「丸の内スーパーネット」は東京・丸の内周辺のオフィスビルを光ファイバー網で結び、高度情報サービスを提供

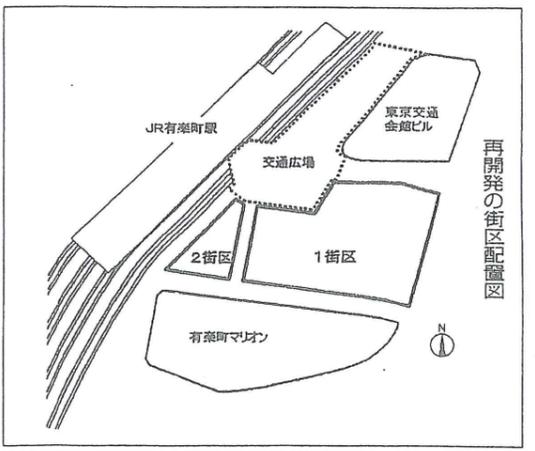
「丸の内スーパーネット」は東京・丸の内周辺のオフィスビルを光ファイバー網で結び、高度情報サービスを提供

有楽町駅前 再開発

2街区に変更

2棟総延べ 約9万㎡ 4月都計決定予定

千代田区



東京・千代田区は20日、有楽町駅前地区第一種市街地再開発事業の都市計画変更案を明らかにした。1980年に都市計画決定された駅前広場や再開発ビルの配置計画を見直したもので、これまで進めてきた1街区案を2街区案に変更し、両街区に再開発ビルを建設する。また、駅前には歩行者に配慮した交通広場を整備する。再開発ビルの総延べ床面積は約9万平方メートルを想定している。来年1月下旬にも都市計画変更案の公告・縦覧を行い、2月の千代田区都市計画審議会および3月の東京都都市計画審議会にそれぞれ上程し、4月には変更案の決定告示を受けたい考えだ。

計画地は千代田区有楽町1-1を境として、対象地を1街区(面積約6800平方メートル)と2街区(面積約1000平方メートル)に分け、それぞれに再開発ビルを建設する。建物規模は、1街区が地下4階地上20階建て延べ7万9500平方メートル、2街区が地下1階地上4階建て延べ1万1000平方メートル、1街区に42台の駐車場のほか、駅前には地上に約4900平方メートル、地下に約1300平方メートルの交通広場などを整備し、歩行者の回遊性を確保する。再開発事業は組合施行による再開発で、1977年に振興組合と総合開発センターの2者により「世話人会」が発足。その後、計画の具体化に向け、85年9月に準備組合(高橋征文理事長)へと移行した。今このころ、準備組合で2001年度中には本組合を設立するとともに商業施設の核店舗を決め、02年度に権利交換計画の認可を取得したい考え。着工は03年度を予定している。再開発事業のコンサルタント業務は、総合コンサルタント業務所と森インベストメント・トラストが、専門コンサルタントをタカハ都市科学が担当。また支援協力会として総合コンサルタントと大林組、鹿島、清水建設、大成建設、竹中工務店、戸田建設、熊谷組が参加している。核店舗の候補には丸井が各業種を上げて

01.2.20

有楽町駅前再開発の変更 二街区分割で段階整備

千代田区 都計審

(第3種郵便物認可)

東京・千代田区は19日、都市計画審議会を開き有楽町駅前地区市街地再開発事業について再開発工リ	京都交通局所有の駐車場を暫定利用している東側の部分約六、七〇〇平方メートルを二街区、商業施設が密集する	二街区は再開発事業の後発エリアとして、既存商業施設の受け皿としての機能を持たせる計画だ。	都市計画道路、交通広場などの公共施設の見直しでは、駅前広場を地上部約四、九〇〇平方メートル、地下部約一、三〇〇平方メートルを整備する。また、車道面積を削減し歩行者空間の整備に力点を置くことで再開発ビル低層階に設置する商業施設
再開発ビルを建設する。また、駅前には歩行者に配慮した交通広場を整備する。再開発ビルの総延べ床面積は約9万平方メートルを想定している。来年1月下旬にも都市計画変更案の公告・縦覧を行い、2月の千代田区都市計画審議会および3月の東京都都市計画審議会にそれぞれ上程し、4月には変更案の決定告示を受けたい考えだ。	計画地は千代田区有楽町1-1を境として、対象地を1街区(面積約6800平方メートル)と2街区(面積約1000平方メートル)に分け、それぞれに再開発ビルを建設する。建物規模は、1街区が地下4階地上20階建て延べ7万9500平方メートル、2街区が地下1階地上4階建て延べ1万1000平方メートル、1街区に42台の駐車場のほか、駅前には地上に約4900平方メートル、地下に約1300平方メートルの交通広場などを整備し、歩行者の回遊性を確保する。再開発事業は組合施行による再開発で、1977年に振興組合と総合開発センターの2者により「世話人会」が発足。その後、計画の具体化に向け、85年9月に準備組合(高橋征文理事長)へと移行した。今このころ、準備組合で2001年度中には本組合を設立するとともに商業施設の核店舗を決め、02年度に権利交換計画の認可を取得したい考え。着工は03年度を予定している。再開発事業のコンサルタント業務は、総合コンサルタント業務所と森インベストメント・トラストが、専門コンサルタントをタカハ都市科学が担当。また支援協力会として総合コンサルタントと大林組、鹿島、清水建設、大成建設、竹中工務店、戸田建設、熊谷組が参加している。核店舗の候補には丸井が各業種を上げて	再開発の街区配置図	

地権者の合意が得られず今回の変更となったもの。準備組合には、鹿島、大成建設、清水建設、大林組、竹中工務店、熊谷組、戸田建設などの大手ゼネコンが参加している。

世界中から魅力的な人、モノ、情報が集まる。ここから丸の内スタイルが生まれる。



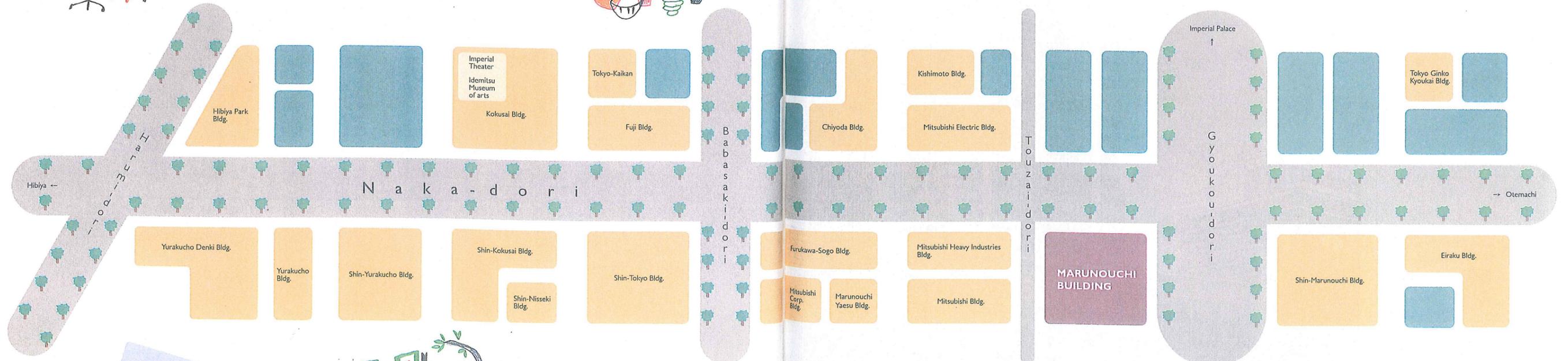
BLOOMing

n a k a - d o r i

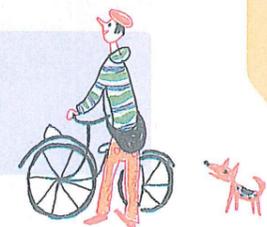
自分自身がいつも輝いていられる。仕事に、趣味に、学びに、遊びに…。忙しい中でも常に自分自身を大切にしたい。丸の内はそんなアクティブで知的な大人たちのためのアーバンライフステージ。オンタイムには快適なビジネス空間として、オフタイムにはショッピング、フィットネス、エンターテインメントなどが楽しめる街として、土日も賑わい、24時間、365日フルタイムに活動する街へと進化します。その中心となるのは街の中央を貫く仲通り。花と緑の豊かなこのストリートの周辺には帝国劇場、東京會館、出光美術館、そして東京国際フォーラムといった文化・交流施設が充実。また、近年は内外の高級ブランドショップやライフスタイルを提案するショップがあいついで進出しており、今後、通り沿いの店舗化を積極的にすすめて個性溢れる国内外のショップを連続させていきます。



丸ビルが竣工する2002年には、有楽町駅と東京駅との回遊性を実現。仲通りを一体的に運営することで、ヒト・ショップ・イベント・サービスそしてストリート空間が一体となった賑わいのプロムナードへと生まれ変わります。将来的には、東京駅を中心に、旧国鉄本社跡地再開発計画等とも連動。「働くための街」から「創造すること、生活することを楽しむ街」へ。仲通りを軸に新しい人が集まり、新しい時間が生まれ、新しい交流が起こる。そこから新たな丸の内スタイルを発信します。



散策して楽しい環境づくり。歩行者機能の充実、緑の空間、にぎわい感のある建物ファサード、照明による夜間の演出 etc.



(「MARUNOUCHI BUILDING」パンフレットより)

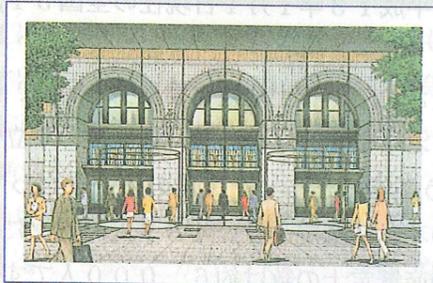
21世紀の丸の内を牽引するコミュニティ・コア、それが、生まれ変わる新しい丸ビルです。

丸の内の中央部に位置する新しい丸ビルは、街の玄関として当地区立地企業、就業者や国内外からの企業、人々のさまざまな交流の舞台として機能するよう、ハード・ソフトともに構成されています。また、低層部の商業施設は、仲通りと一体的に機能し、多くの人々に街を楽しんでいただく拠点施設となります。旧丸ビルのパイオニアスピリットを引継ぎ、街の先導役としての役割を果たしていきます。



伝統と新しさの共存した外観。

低層部の軒高は31m。東京駅側から見た壁面は、かつてのモダンな古き良き丸ビルのイメージを継承。そして、行幸通り側には三連アーチを再現。旧丸ビルのシンボルを蘇らせませす。高層棟は機能的なオフィス空間を基本に置いた明解なフォルム。全体として、街の玄関にふさわしいゲート性や風格を表現し東京駅前の美しい景観に調和した計画としています。

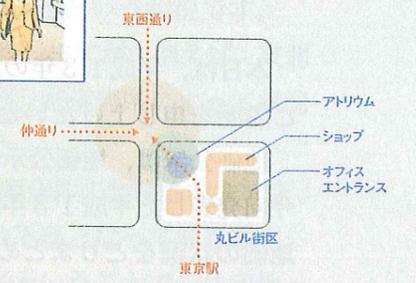


行幸通り側、オフィスエントランス



東西通りより、アトリウムをのぞむ

GROWing
marunouchi



東京駅、日比谷通り、仲通りとのネットワーク。

丸ビルは、人々が行きかう街のアクセスポイント。地下1階貫通通路は東京駅丸の内南口地下と千代田線日比谷通り地下コンコースを結び、地上レベルでは、東京駅からアトリウム空間を経て仲通りへとつながります。

新しい時代を予見する高度で多彩な機能。

新しい丸ビルは、次代の丸の内を予見する一つのショールームです。国内外の企業がクリエイティブなビジネスを繰り広げるオフィスフロア、フェイス・トゥ・フェイスの交流ができるホール・会議室やレストラン。さらに、アトリウム広場は人々の憩いの空間、情報発信基地となります。国際人として、地域人として、自由に創造を楽しめるステージとなります。



計画概要

計画地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
敷地面積	10,029.45㎡
建築面積	約7,500㎡
容積割合	約144,000㎡
延床面積	約160,000㎡
駐車台数	408台
主要用途	事務所、店舗、ホール、駐車場
階数	地下4階・地上37階・塔屋2階
最高高さ	約180m
構造	地下：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上：鉄骨造
竣工予定	平成14年 8月